



日本インフラマネジメント株式会社の設立

～計測からインフラの管理・運営まで

事業領域の拡大～

2008年1月15日



E·Jホールディングス株式会社

東証第二部（証券コード：2153）

ご 挨拶



この度、E・Jホールディングス(株)は、(株)エイトコンサルタントの完全子会社である 新協技術コンサルタント(株)を吸収分割により再編し、インフラ施設の維持管理ならびに工事の施工監理業務、いわゆるCM (Construction Management)業務および行政支援業務(発注事務所等への技術者派遣業務)を中心にこれらの業務を専門的に行う「日本インフラマネジメント(株)」を設立いたしました。

公共事業の改革に伴い、このような業務は今後大きく拡大することが予想され、E・Jグループである(株)エイトコンサルタントおよび日本技術開発(株)のコンサルタント事業とのシナジー効果が大きく期待されることからこの再編にいたったものです。

また、これまで(株)エイトコンサルタントが行ってきた計測機器の開発、レンタル事業も日本インフラマネジメント(株)に移管し、従来、新協技術コンサルタント(株)が行ってきた計測、調査、建設コンサルタント事業なども継続して新会社において行うことにより、調査、計測、解析等の個別ツールをも活かしつつ、総合的にインフラマネジメント(およびその支援)を行う体制が構築されます。

この事業再編により、日本インフラマネジメント(株)(新協技術コンサルタント(株)から社名変更)はE・Jホールディングス(株)の完全子会社になります。

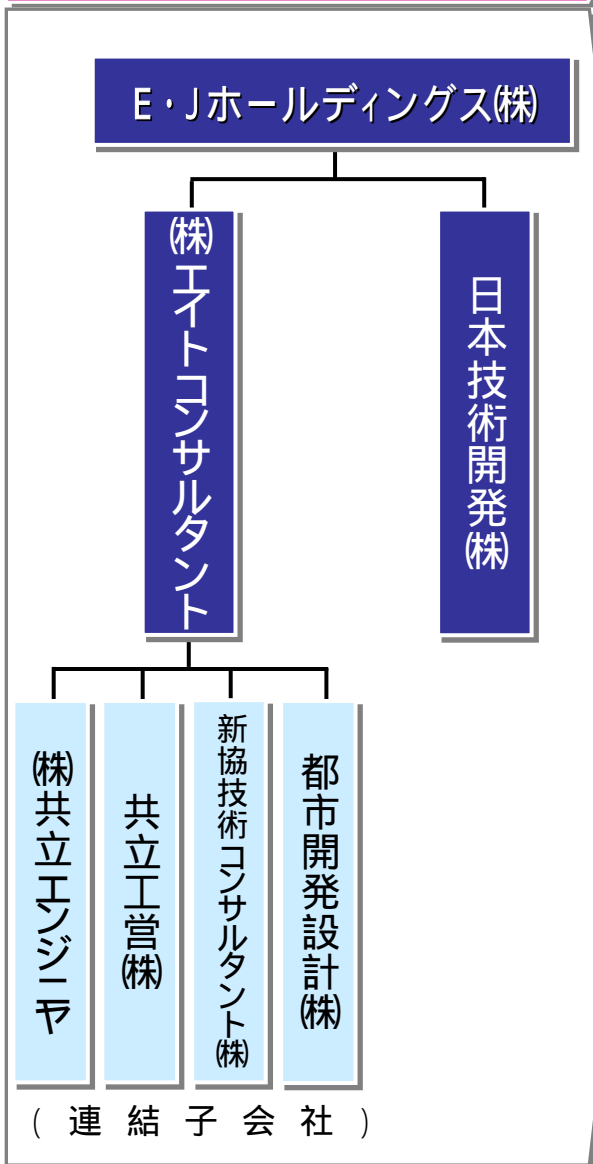
E・Jホールディングス株式会社
代表取締役社長 小 谷 裕 司

日本インフラマネジメント株式会社
代表取締役社長 田 村 善 宣

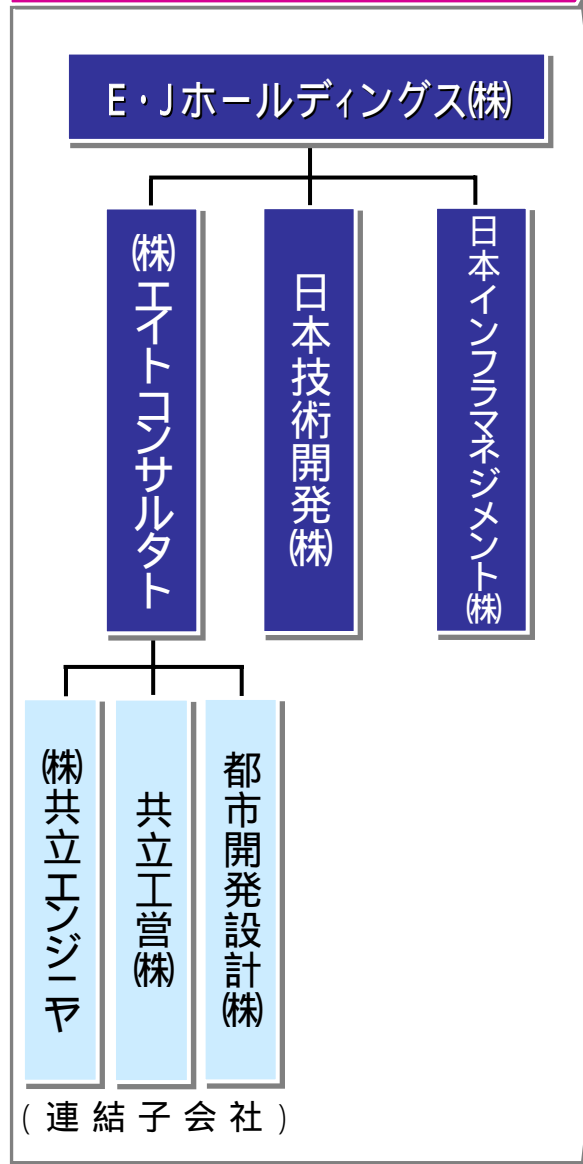
企業価値の向上に向けた「E・Jグループ」体制の展開



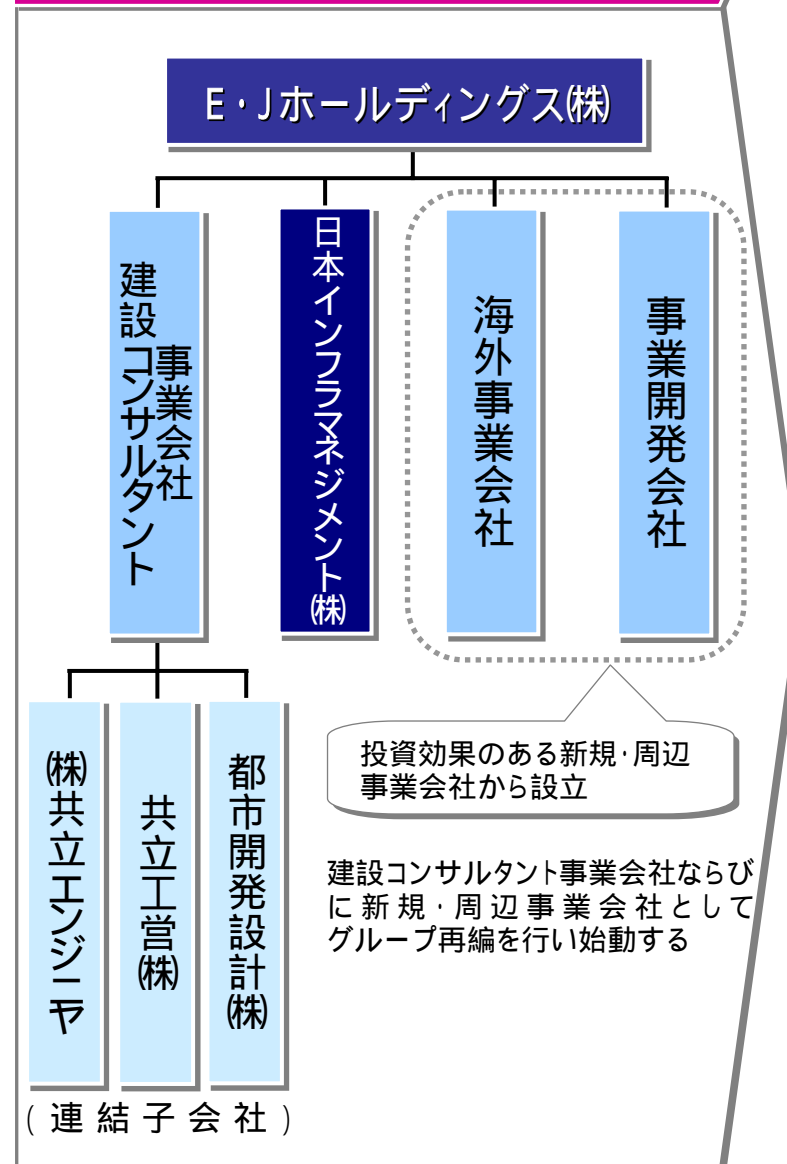
持株会社設立 (2007/6)



新会社設立 (2008 /1)



(2010/6)迄に目指す組織体制



日本インフラマネジメント株式会社の概要



名 称	日本インフラマネジメント株式会社	略 称	JIMCO(ジムコ)
英 文 名	Japan Infrastructure Management Co., Ltd.		
事 業 内 容	計測・調査・解析、機器レンタル、施工監理・人材派遣、PM/CM 施設維持管理・運営管理、建設コンサルタント業、その他関係する事業		
設 立 日	1980年7月1日、 2008年1月15日(商号変更)		
本 店 所 在 地	岡山県岡山市田益1388 - 1		
代 表 者	代表取締役社長 田村善宣	従 業 員 数	24名
決 算 期	5月31日	定 時 株 主 総 会	8月中
資 本 金	4,550万円	発 行 済 株 式 総 数	910株
純 資 産	371百万円	総 資 産	430百万円

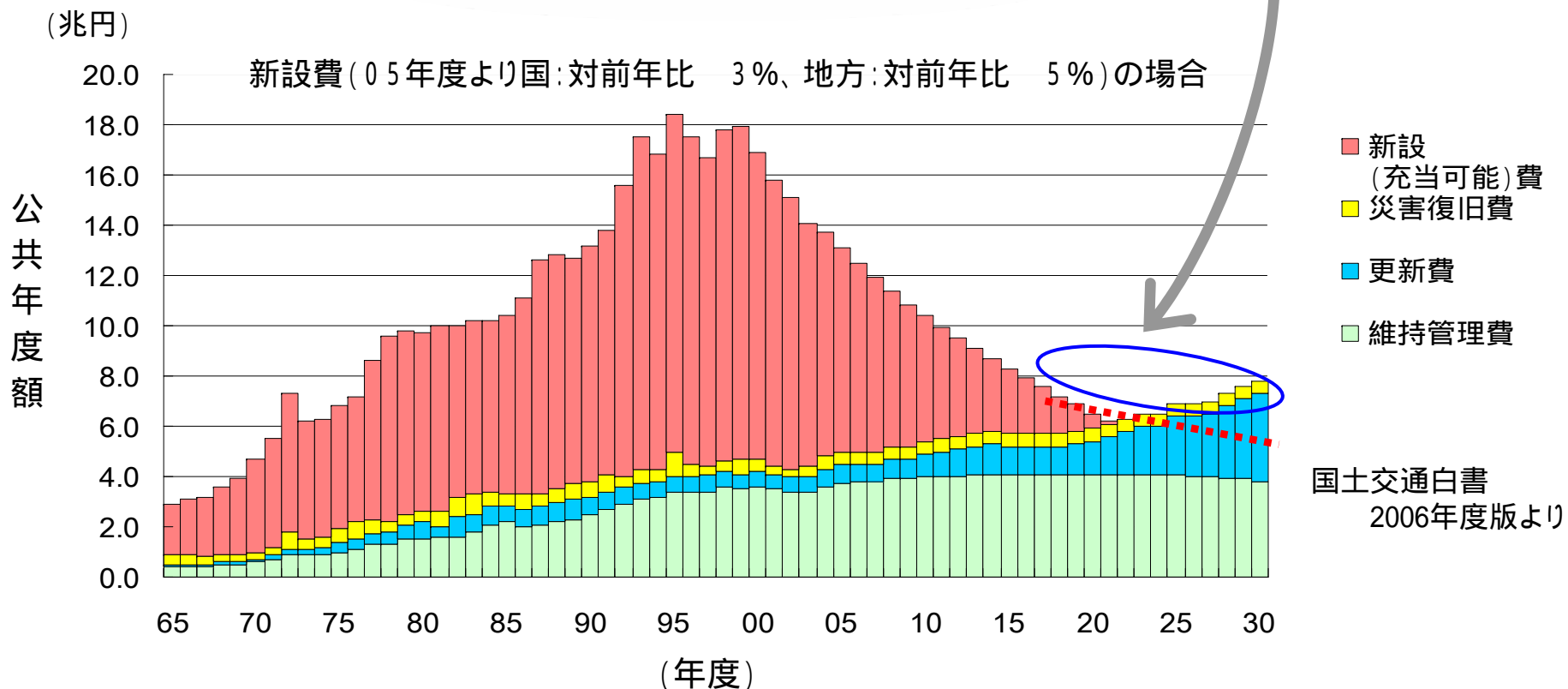
純資産，総資産については、2007年11月30日現在で記載しております。

会社設立の背景と目的

- インフラは新規整備からストックのマネジメント時代に移行
- インフラ資産の有効かつ効率的な活用による国および自治体の逼迫財政への寄与
- インフラに関わる企業グループとして総合的に社会へ貢献

- インフラの老朽化の進展
(特に、廃棄物処理, 地下鉄 等)
- 監理人員の減少
- アセットマネジメントの要請
- コスト削減

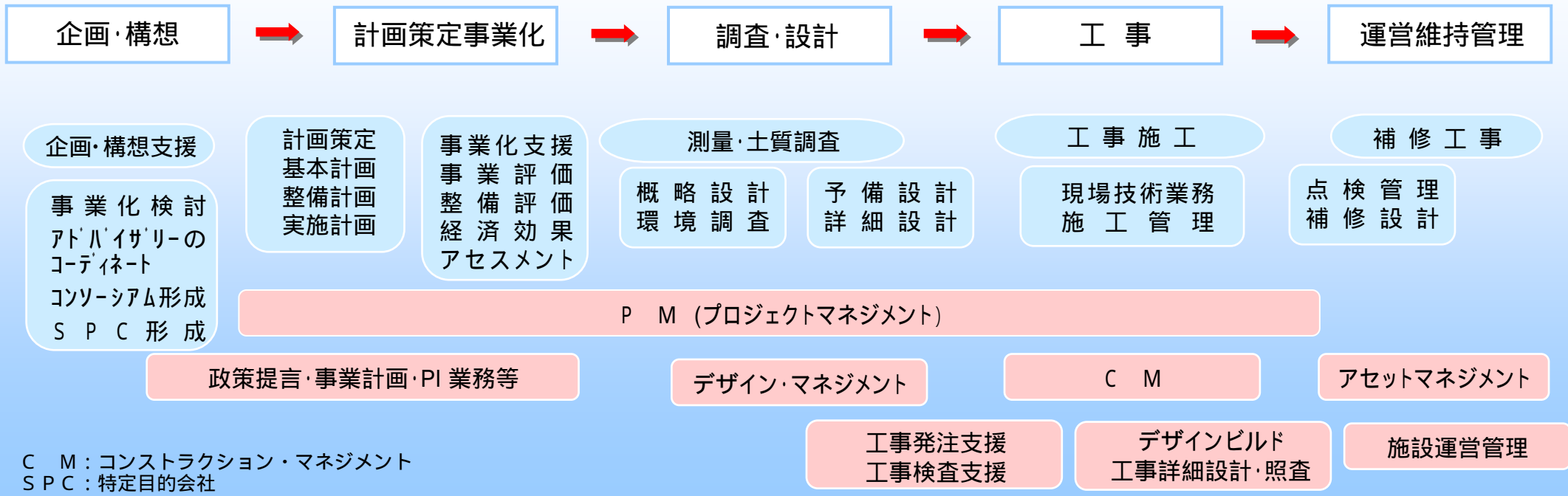
インフラマネジメント会社が必要



建設関連業の業務内容とE・Jグループ事業再編構想



建設事業の流れとJIMCOの業務範囲



日本インフラマネジメント(株) : JIMCO

建設コンサルタント会社 (株)エイトコンサルタント+日本技術開発(株)

事業開発会社

エイトグループ関係3社

● 使命 (Mission) ～私たちは何のために存在し、何をめざすのか～

確かな技術で、計測からインフラの運営・管理までマネジメントし、真に豊かな社会創りに貢献

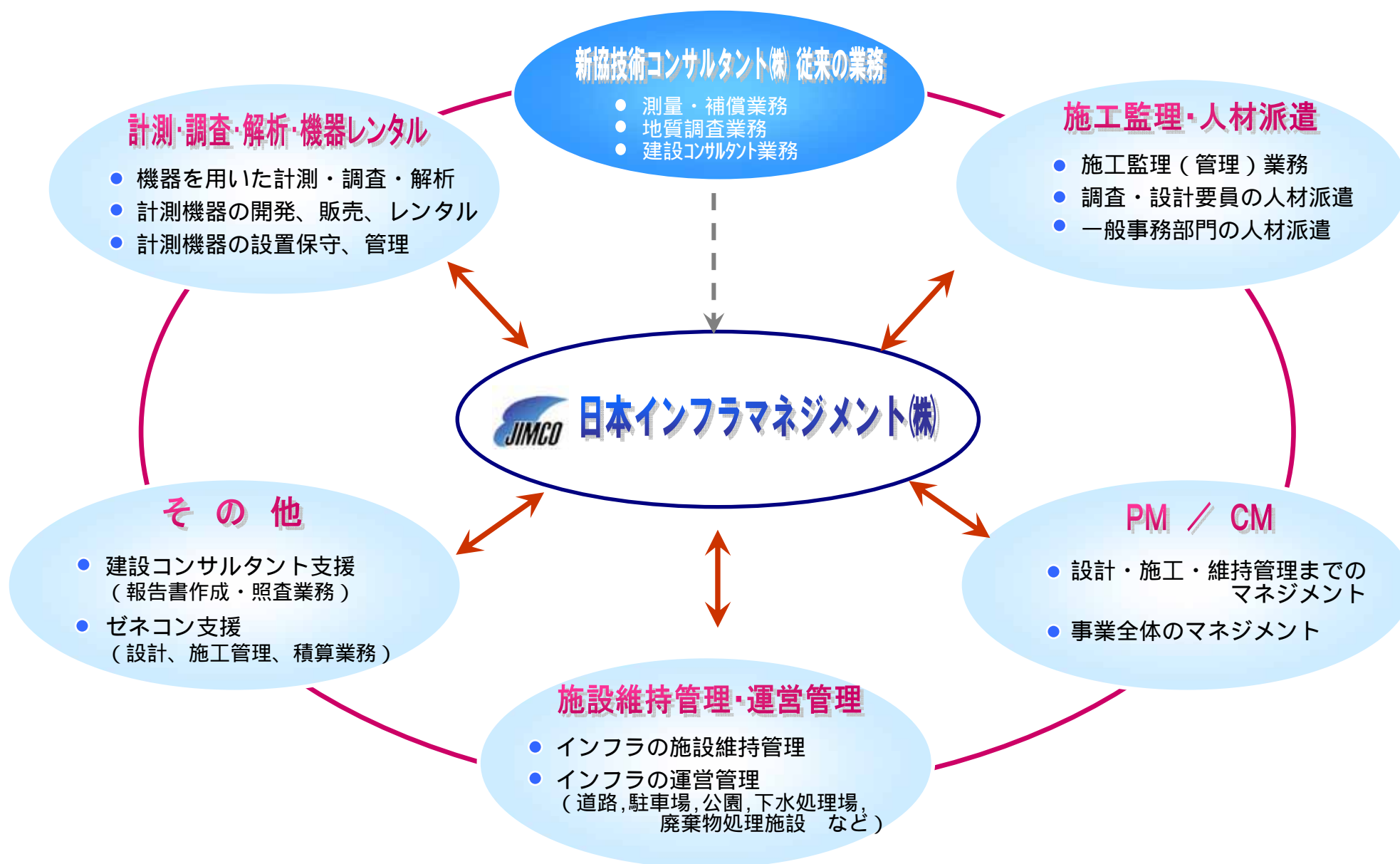
私たちは、確かで優れた技術をベースに、計測からインフラの運営・管理はもちろん地球環境保全までを対象に、美しく快適な生活環境を創造します。また、未来にこれを継承する社会システムをいかに運営・管理するかといったマネジメントシステムの課題に取り組み、真に豊かな社会創りに貢献します。

わが国第一級のインフラマネジメント会社

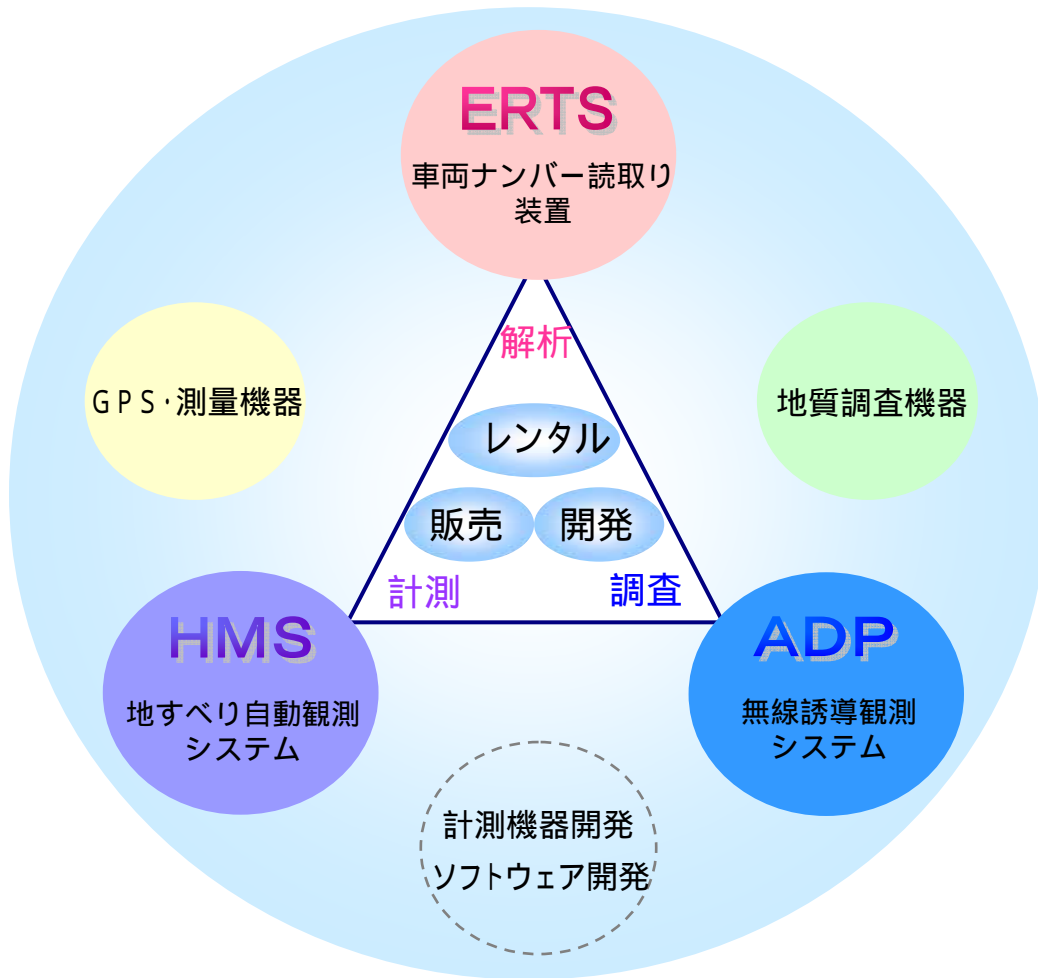
2010年 5月期(インフラマネジメント事業)目標

- 売上高 20.6億円
- 営業利益 1億円
- 売上高営業利益率 5%

日本インフラマネジメント(株)の業務概要



全体の概要



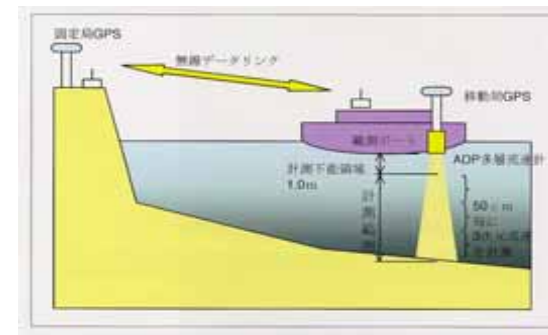
ADP 無線誘導観測システム



無線誘導ボートに
ADP超音波多層流速計と
RTK-GPSを搭載



多層の三次元測定が可能
無人ボートによる測定(安全)



計測項目

- 水深
- 水底地形
- 多層三次元流向・流速
- 水温
- 水位・位置



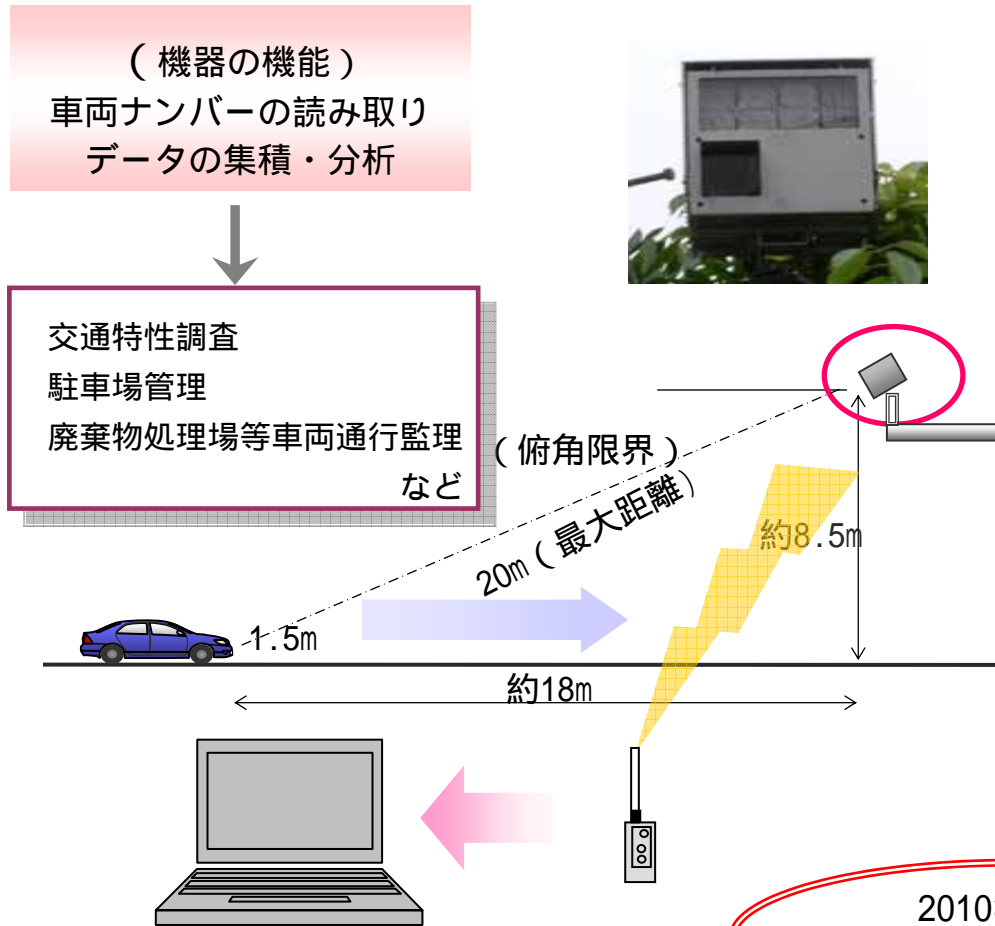
水底地形測量
流動観測
海洋観測
河川・ダム・湖沼観測 など

- 1 計測・調査・解析，機器レンタル事業



ERTS 車両ナンバー読み取り装置

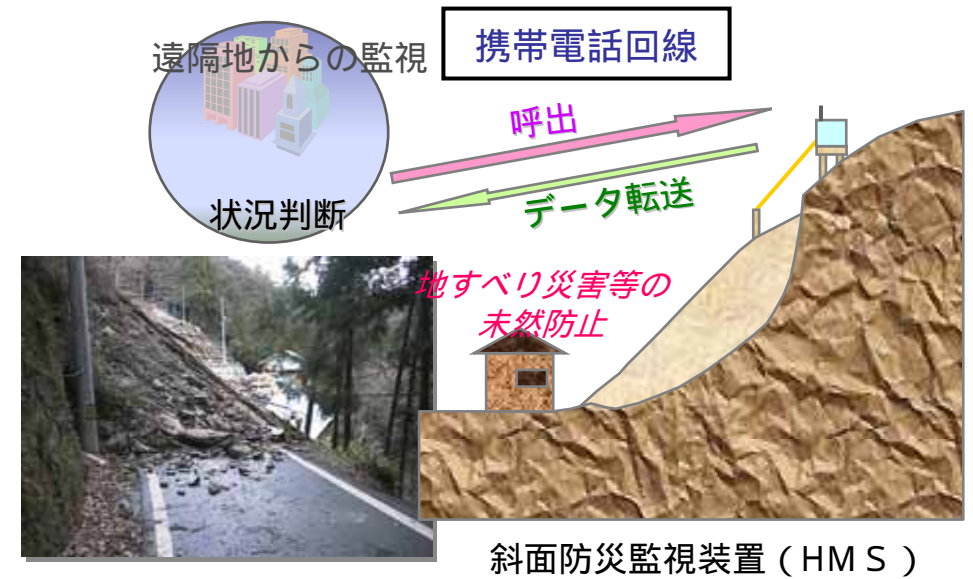
(当社独自の計測・分析装置) 140km/h対応 95%以上精度



2010年5月期
目標売上高 **120百万円**

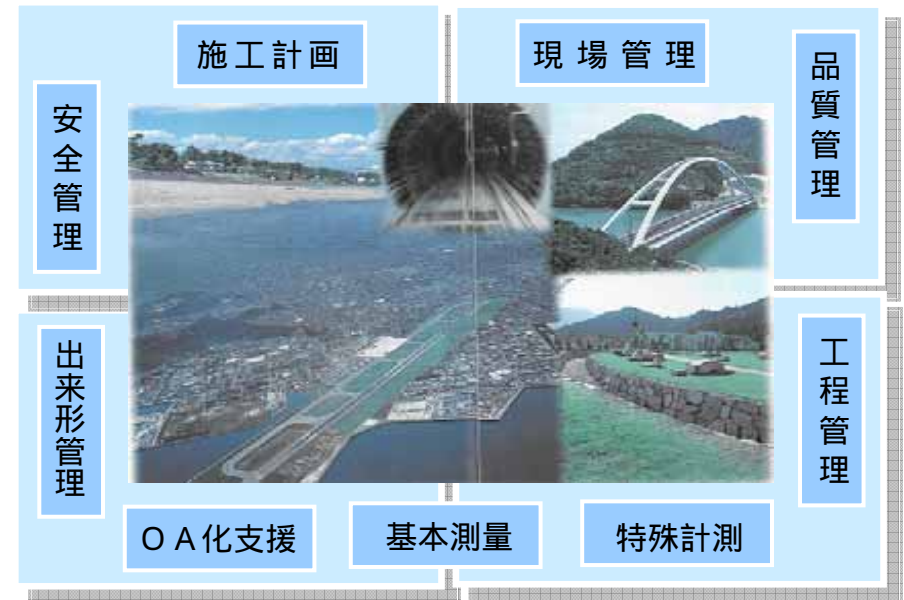
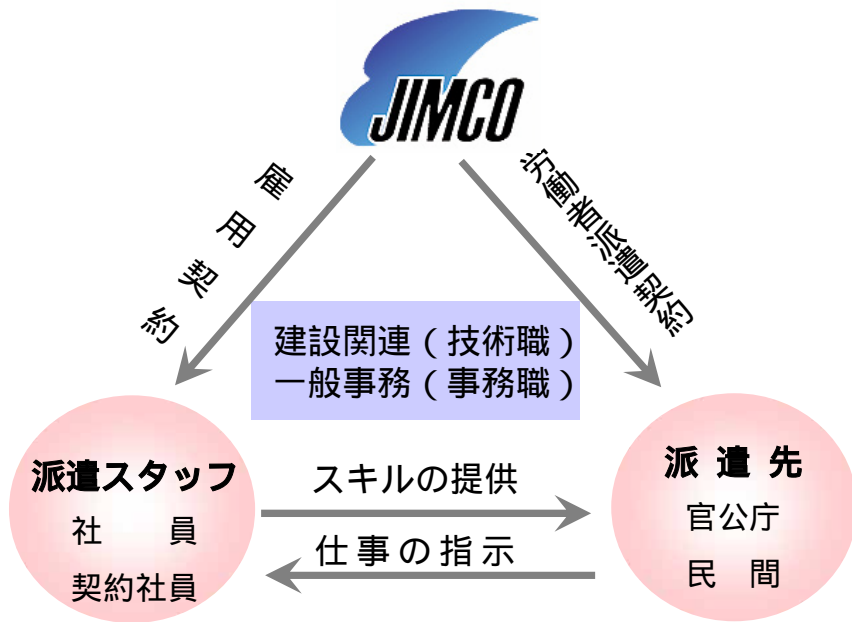
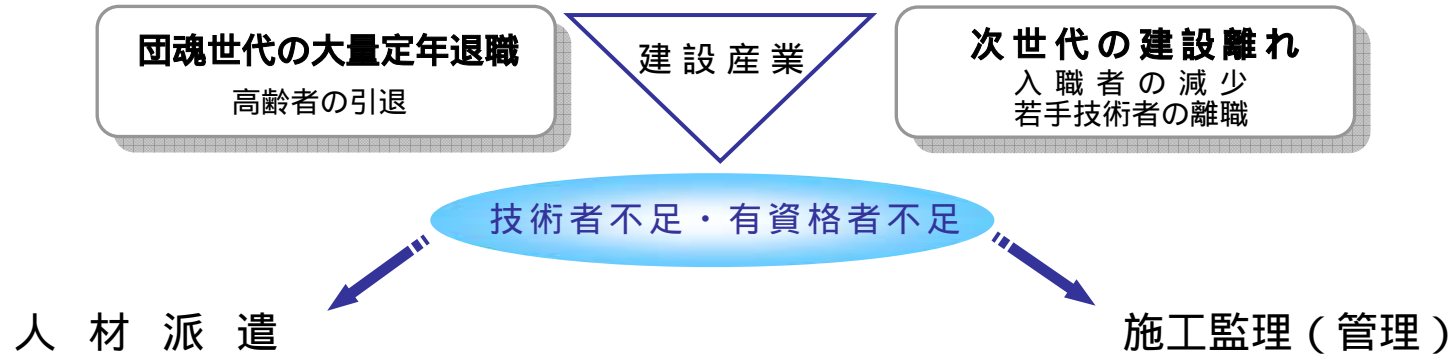
HMS 地すべり自動観測システム

機器設置が迅速、リアルタイムでオンラインビジュアル



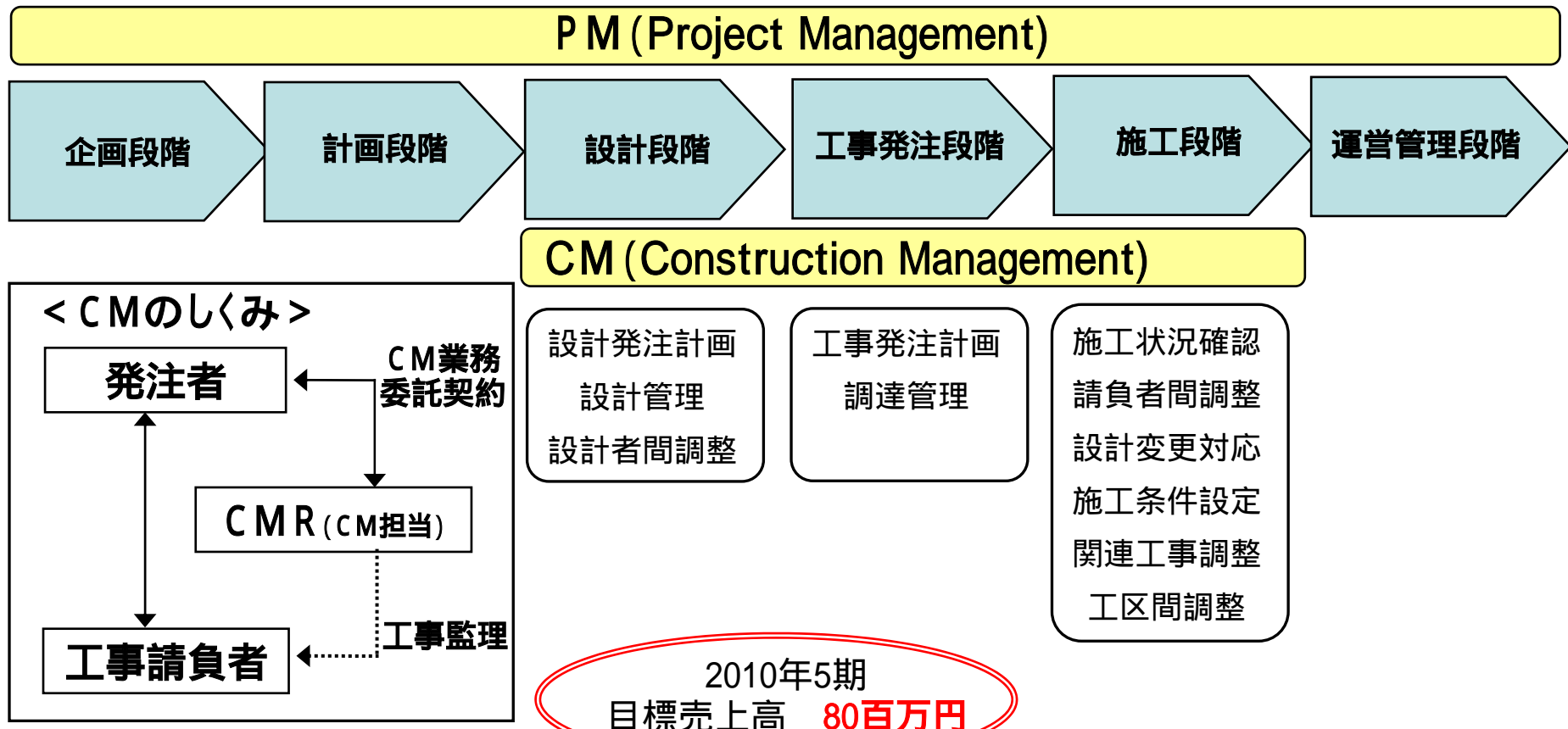
斜面防災監視
切り土工事監視
津波監視
など

施工監理・人材派遣事業



2010年5月期
 目標売上高 **1,400**百万円

道路施設、公園および上下水道などの都市施設、廃棄物処理施設などの各種インフラに対するPM(プロジェクトマネジメント)、建設段階のCM(コンストラクションマネジメント)やこれらに関する発注者支援など関連業務の事業拡大を強力に推進



維持管理・運営管理事業

民間や公共団体が保有する道路施設、公園および上下水道などの都市施設、廃棄物処理施設などの各種インフラに対する施設維持管理や運営管理により事業拡大を強力に推進

オーストラリア国のマッコーリー銀行と日本政策投資銀行の共同出資による箱根ターンパイクや伊吹山ドライブウェイの有料道路事業に対して、技術アドバイザー業務を継続して実施（日本技術開発において実績あり）

指定管理者制度
の民間開放



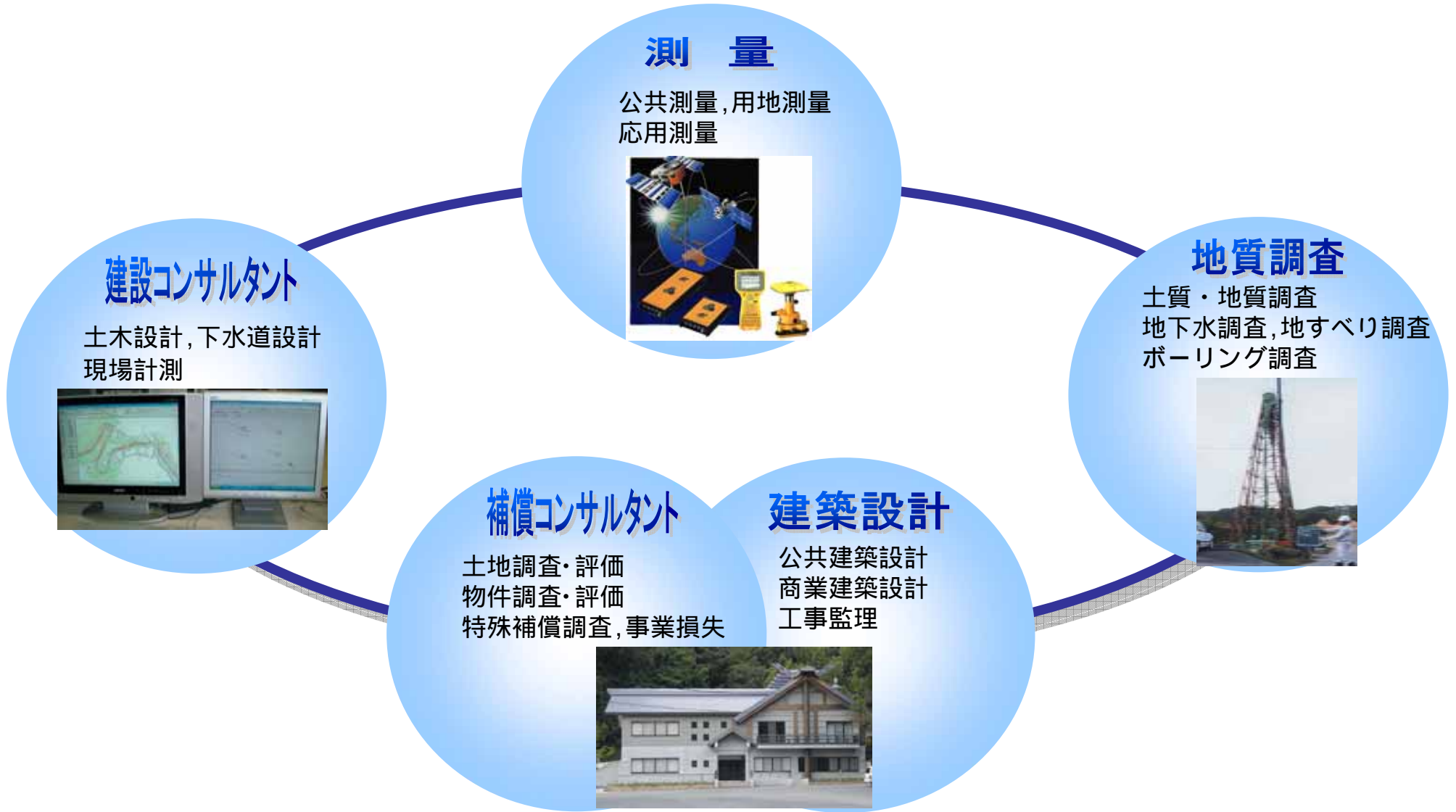
商社、金融機関
からの依頼多い

道路、公園、上下水道、廃棄物処理施設
の点検、維持管理、運営管理に注力



箱根ターンパイクにおけるファシリティマネジメント業務

2010年5月期
目標売上高 **250百万円**



2010年5月期
目標売上高 **210百万円**



E·Jホールディングス株式会社

お問い合わせ先
管理本部

TEL 086-252-7520

FAX 086-252-8918

<http://www.ej-hds.co.jp>

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。